

アジアNO.1のスタートアップ最前線・シンガポールのエコシステム

ーシンガポール出張報告

公益財団法人中部圏社会経済研究所 常務理事・事務局長 大谷 祥吾
 公益財団法人中部圏社会経済研究所 上席研究員・部長 藤井 康宏

自動車産業が100年に一度の転換期を迎える中、特に中部圏においては、産業構造の転換が求められているが、その方法や進め方、さらには実現に向けたアクションプランは一様ではないと思われる。

このような状況下において、当財団では、昨年6月から「産業構造の転換を促すエコシステムの構築に関する研究会」を組成し、中部圏独自のスタートアップ・エコシステムの構築に関する調査研究に取り組んでいる。

そこで、昨年10月、シンガポールで開催されたアジア最大級のスタートアップイベント「SWITCH (Singapore Week of Innovation and Technology)」の視察も兼ねて、名古屋市や名古屋大学関係者とともに、現地エコシステムの主要プレイヤーである行政機関や大学関連施設などを訪問し、世界でも屈指のスタートアップ・エコシステムに数えられるシンガポール現地の状況を調査してきた。

【要旨】

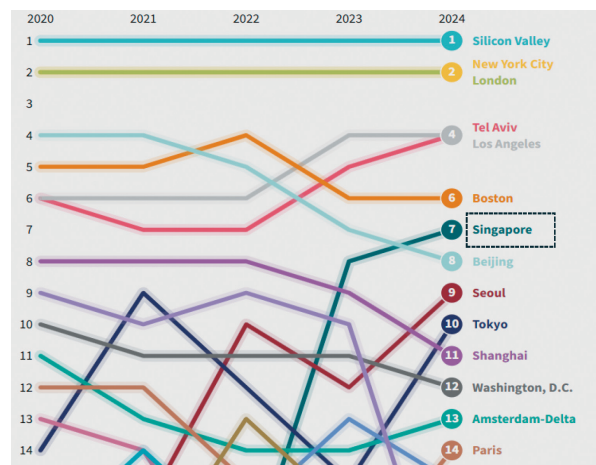
◇シンガポールはアジアNO.1の呼び声が高いスタートアップ・エコシステムを有する都市である。歴史的にも政府の強い意思が国家運営に行き渡ることが知られているが、スタートアップ・エコシステムの構築にもその力学が働いている。

◇シンガポール国立大学は、教育や留学制度を通して保守的なシンガポール人の就業意識を変えようと共に、イノベーション・ハブとしてBLOCK71を設置し、スタートアップに有形無形の支援を行った。

◇日本のスタートアップが今後大きく飛躍するには、日本人同士だけで連携するのではなく、最初から海外との人間関係構築が重要との指摘もあり、そのサポート体制がシンガポールにあるようだ。

1. シンガポールの概況・評価

毎年世界で優れたスタートアップ・エコシステムをランキングしているスタートアップゲノム社の最新ランキングGSER2024^(※1) (Global Startup Ecosystem Report 2024)によると、シンガポールは世界第7位にランキングされており、近年では順位低下が著しい中国主要都市を抜いて初めてアジアNO.1を獲得した。以下、8位北京、9位ソウル、10位東京と、アジア諸都市が続く。前年の2023年は、7位北京、8位シンガポールだった



図表1 GSER2024ランキング推移

(※1) <https://startupgenome.com/report/gser2024>

ので（図1）、この2都市の順位が入れ替わったことになる。このランキングは、大型のエグジットの影響で順位が変動しやすいため、単年度の順位だけを参考にするとミスリードする恐れがあるものの、2年連続でシンガポールがトップ10を維持したことは、シンガポールのスタートアップ・エコシステムの評価は世界的にも確立しているとみてよい。

人口わずか600万人足らずのシンガポールだが（日本は1億2,000万人）、シンガポールのスタートアップ社数は33,100社（同26,600社）、内ユニコーンは25社（同5社）、投資家数は2,600社（同1,900社）といったように、日本とは比べものにならない人口規模しかない同国で、スタートアップ企業の隆盛や存在感は際立っている^(※3)。

2. スタートアップ・エコシステムの歴史

シンガポールは、今年で建国60周年を迎える比較的新しい国である。同国は第二次世界大戦後のイギリス植民地から独立したマレーシア連邦に加わる形で1963年にマレーシアの一部となり植民地からの独立を果たしたが、わずか2年後の1965年には、そのマレーシアから半ば追い出される形で分離独立した。そこからわずか数十年で世界の先進工業国の仲間入りを果たしたことは、アジアの雁行型経済発展の好事例として、また、香港とともにアジアNIESの最右翼として挙げられている。

その後も、シンガポールは産業構造の高度化を進め、東南アジア諸国の中では比較的安定した経済・社会運営がされてきたが、2001年のITバブル崩壊、2003年の新型肺炎（SARS）といった2000年代初頭の大きな経済ショックを契機に、政府は経済戦略を抜本的に見直すことを決めた。

政府は長期的な目標として、自由貿易を通じた主要貿易相手国との経済関係強化、直接税の引き下げなどによる経済競争力の維持、起業の奨励な

どの長期戦略を掲げた。

2002年には、同国の高度人材をあまた輩出しているシンガポール国立大学が、スタートアップ留学制度NOC（詳細は後述）を創設し、起業家精神の醸成に貢献した。

しかしその後、2008～2009年にリーマンショックに端を発する世界金融危機が波及し、シンガポールも多大な経済危機に見舞われ、政府は再度経済政策の見直しを迫られた。

政府が次に狙いを定めた戦略は、多国籍企業や地場中小企業の連携を促すことや、アジア市場を開拓するための実用的研究開発を強化することなどで、更なる経済の高付加価値化を図ろうとした。

そして2014年には「スマートネーション」構想を発表し、デジタル化に向けた国家プロジェクトが始動。これを機に、スタートアップ投資が大きく伸び始めて現在に至っている。

3. 主要なアクター（大学・行政）

以上のような歴史を経て、シンガポールはスタートアップ・エコシステムを形成した。エコシステムとは、スタートアップとそのチームを支える大学、大企業、ベンチャーキャピタルなどの多様なアクターが相互に連携し、共同で成長を促進する仕組みである^(※4)。

シンガポールのエコシステム形成において、大きな役割を果たしたアクターが、大学と行政機関である。以下では、大学と行政の中でも、特に存在感のある2つの当事者、シンガポール国立大学（以下、「NUS」）と、A*STAR（Agency For Science, Technology and Research）についてレポートする。

（1）シンガポール国立大学・NUSエンタープライズ

NUSは、1905年に設立された総合大学であり、

(※2) 評価総額10億ドル以上の未上場企業

(※3) Tracxn.com

(※4) 季報VOL.228第1回「産業構造の転換を促すエコシステムの構築に関する研究会」報告

現在でもアジアナンバー1の呼び声高い名声を博しており、東南アジアの政治社会に多くの指導者を輩出している。建国の父リー・クアンユーや2代目首相ゴー・チョクトン、マレーシアで長く首相を務めたマハティールもNUS卒業生である。

NUSの知財・技術移転部門ともいえる組織がNUSエンタープライズ（1999年設立）。前述したスタートアップの留学制度を作ったのが、このNUSエンタープライズである。その「NUS海外カレッジ（NUS Overseas Collages（以下、「NOC」）」は、野心的な学部生を選抜し、米スタンフォード大学など海外の大学に送り込みながら、現地のスタートアップで一年間インターンシップを経験させる制度で、シリコンバレーを中心に海外のイノベーション・ハブの空気に学生を触れさせることで、保守的と言われたシンガポール人に起業家精神を植え付ける役割を果たした。国民気質を変えろということ、そう簡単なことではないと思われるが、インタビューに応じてくれたNUS Enterpriseの担当者も、「もともとシンガポール人は保守的で、卒業後は官僚の道を目指す人が多かった。そのため、アントレプレナーシップ教育には多くの時間を掛けた」と発言していたことが印象的だった。

NOCは、知財を商業化するため、人材開発を行い、起業家を創造するという、スタートアップ先進国になるための土台を作るシステムといえる。

（2）BLOCK71

起業家を作ることができれば、次には事業を創出・加速化し（インキュベーション・アクセラレーション）、グローバルマーケットに送り込むこととなる。この役割を担うインキュベーション施設が、次に紹介するBLOCK71である。

BLOCK71は、近々取り壊しが予定されていた工業団地内の建物（アヤラジャ工業団地71号）をリノベーションし、2011年に開業した。

アヤラジャ工業団地が造成されたのは1970年代、シンガポールが独立後に軽工業を中心として工業化を進める中で作られた工業団地で、ワーカーが



写真1 BLOCK71（上段外観、下段入り口のひとつ）

通勤しやすいよう比較的都心に近い場所に作られた工業団地の中の一棟であった。既に工業団地としての役割を終えていた建物を、政府とNUSはスタートアップ育成のインキュベーション施設として活用することに決めた。スタートアップの育成を戦略目標に掲げた政府は、NOCを経て起業したスタートアップをこのBLOCK71に集め、人的ネットワークの構築や組織を超えたオープンイノベーションを促した。スタートアップ・ハブとなったBLOCK71は、いまではシリコンバレーや上海をはじめ世界5か国9か所に進出し、同様のスタートアップ・ハブを構築している。

NUSと提携している名古屋大学も、2023年からこのBLOCK71を拠点にし、そこからアジアの教育機関、公的機関、民間企業等と連携し、教育研究、産学官連携事業を推進している。

尚、昨年10月末、名古屋市に開業したSTATION Aiは、日本最大のスタートアップ・ハブである。まさに、日本におけるBLOCK71の役割を期待されているが、その本家BLOCK71は、日本初進出の拠点として、このSTATION Aiに入居した。11月1日に行われたSTATION Aiのオープニングセレモニーでは、同時に「BLOCK71名古屋」の開所式も行われ、愛知県知事とならび、NUS・名古屋大学の両代表者がそろって盛大に催された。

(3) A*STAR

シンガポール政府は、このような起業家を生み出す源泉となりうる研究開発拠点の集約にも力を注いだ。活力ある知識ベース社会を創造するために、世界に通用する科学技術研究体制を構築することを目的とした行政組織がA*STARである。

シンガポール国立大学の近郊に研究都市としてワンノース地区を開発し、競争力を高める分野として白羽の矢を立てた、生物・医学系の研究拠点「バイオポリス」、情報通信系の「フュージョノポリス」など、官民の研究所を一か所に集めて、クラスターによる産業・技術の高度化を目指した。

余談ではあるが、「バイオポリス」棟は、東京五輪2020で、当初新国立競技場案として採用されながら、のちに巨額の建築費が問題視されて白紙撤回されたザハ・ハディド氏が、「フュージョノポリス」棟は、黒川紀章氏が設計するなど、廃工場団地のリノベーション物件でスタートアップの受け皿を用意したBLOCK71とは対照的に、近代的なオフィスビルや整備された街並みが特徴的な一角となっており、政府の尋常ならざる力の入れようをうかがい知ることができる。

4. 日本の支援機関

最後に、シンガポールで活動している日本の支援施設を紹介する。

One&Coは、JR東日本とCO&CO^(※5)が運営するスタートアップのためのコワーキングスペースである。内装はどこことなく名古屋市の名ゴヤイノベーターズガレージに雰囲気が似ている。

すでに、多くの日系スタートアップがここを拠点に、少なくとも東南アジア市場全体を見据えてビジネスを展開している（もともと小さなシンガポール市場だけを目指してビジネスを始めるスタートアップは皆無）。

バーチャルオフィスを使えば、100SGPドル／月（12,000円足らず）でシンガポールの住所が持

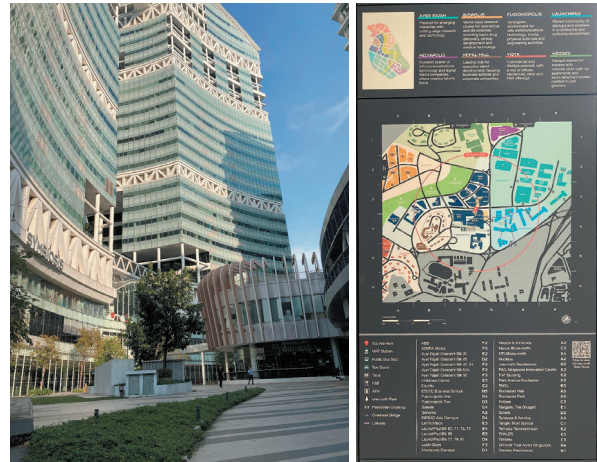


写真2 A*STAR（左フュージョノポリス外観、右ワンノース地区案内図）



写真3 ONE&CO

てる。但し、人が駐在していないと現地の企業には相手にされないのが、スタンダードなひとり平日24時間利用できるプラン450SGPドル／月（52,000円）がお勧めである。

当然シンガポールには、ウィークワークのような海外勢のコワーキングオフィスも多いが、現地責任者が以下のように応えてくれたのが印象的だった。「海外の人は、日本人や日本企業に特段のアドバンテージを感じていない（日系企業だからという理由や、親日という理由でビジネスがしやすくなるわけではない）。現地にもうまく溶け込むこ

(※5) グローバル教育事業やコワーキングスペース事業など異文化共生をテーマにした様々な事業を展開する会社

とができればいいが、そうでなければ、何年たっても相手にされない。せっかく現地に進出したのだから、最初からローカル企業に揉まれてという気持ちがあっても、あまり成功事例を聞かないため、足元を固める意味でも、まずは日本人社会から始めた方がいいのではないか」というアドバイスには説得力があった。

一方で、相反するようではあるが、日本のスタートアップの欠点として、「日本人は日本人同士で連携しがちで、そうなると間違いなく日本市場だけにしか通用しないビジネスにとどまる。そうではなく、最初から世界市場（少なくとも東南アジア市場など）を視野に入れて事業化を考えるべきで、日本で成功したら次は東南アジア、次はアメリカ、といった逐次的な思考は止めるべき」で、「日本人だけのフレンドプレナーシップ・スタートアップではなく、最初からひとりでもいいので、グローバル・フレンドプレナーシップ・スタートアップを志向してほしい」とのアドバイスが印象的だった。

短時間ではあったが、エコシステムとしてアジアナンバー1の呼び声高いシンガポールを現地で視察することができ、多くのステークホルダー、

アクターとの面談に同席することができた。ここで、名古屋市や名古屋大学と当局者の話題を披露することはできないが、強く印象に残ったことは、行政の即断即決ともいえる強いリーダーシップ、大学・行政機関の職員（その多くが若い）が一枚岩となってスタートアップの育成に取り組んでいる姿であり、一方でまた、そこに果敢に挑んでいる日本人アクターの苦労や苦悩であった。

日本でもスタートアップ・エコシステムの構築を進めるため、内閣府が、東京・関西・福岡に加え、この中部圏（CENTRAL JAPAN STARTUP ECOSYSTEM CONSORTIUM）の4つをグローバル拠点都市と定めてから5年の節目を迎える。シンガポールの実例を体験することは、日本の自治体や企業にとっても参考になることが多いと思われる。

《参考文献》

- ・上原正詩『イノベーションの世界地図』
- ・一般財団法人自治体国際化協会『各国の地方自治 第69号』（令和3年度改訂版）

Column | コラム

アフターコロナの急速な世界インフレと円安とが相まって、世界の中でも日本は物価が極端に安い国として注目を集めている。アメリカでは「昼食にラーメン一杯食べるだけで3,000円」なんて話も聞くが、シンガポールの出張では実際どうだったのか、筆者の肌感覚を交えて紹介したい。

現地に滞在したのは10月27～29日の3日間。当時の為替レートは1SGPドル=116.76円（10/28三菱UFJ銀行TTS）。低予算での出張だったため、宿泊したホテルは比較的リーズナブルなチャイナタウンの一角で素泊まり。直接ホテル併設のレストランで朝食プランをみると、一食30ドル（約3,500円）。噂通りの価格帯だが、そこはホテルの朝食なので一概には判断できず。仕方なくホテル近くのショッピングモールにある屋台で朝食を摂ると、お粥一杯5ドル（約580円）。味はずこぶる美味で、量も十分にあり、粥一杯でおなかいっぱい。翌日、同じ店でサンドイッチセット（卵料理とコーヒー付き）を頼んでみたがこちらも4.5ドル（約520円）とリーズナブルだった。

また、昼食もフードコートでチキンライスやラクサ（ラーメン）を注文したところ、一食8～10ドル程度（1,000円あまり）。

このような屋台やフードコートは多くのショッピングセンターやオフィスビルに併設されており、十分リーズナブルな値段で食事をとることができることが分かった。現地の人々が食べている一般的な食事でよければ、食費にさほどの心配はいらない。

なお、ショッピング街として有名なオーチャードロードにあった日本の回転すしチェーン「スシロー」で料金表をみたところ、まぐろ赤身2貫が2.3ドル（約270円）。日本では150円程度なので1.8倍の値段。こちらはリーズナブルとは言えない。



写真4 屋台と朝食・昼食の一例